



5 指 第 2 7 0 号  
令和 5 年 2 月 2 4 日

京都府建設産業団体連合会長 様

京都府建設交通部長



令和 5 年 3 月の公共工事設計労務単価等の改定に伴う  
工事請負契約書第 2 5 条第 6 項の適用について

平素より、京都府の建設交通行政の推進にご協力いただきありがとうございます。

京都府におきましては、令和 5 年 3 月の公共工事設計労務単価等の改定に伴い、工事請負契約書第 2 5 条第 6 項（インフレスライド条項）を適用することとしましたので、お知らせします。

なお、「工事請負契約書第 2 5 条第 6 項（インフレスライド条項）の運用について」における「2 適用対象工事（1）」については、「令和 5 年 2 月 2 8 日以前に契約を締結している工事であること。」とします。

今回のインフレスライド条項適用の趣旨を踏まえ、下請を含む適切な賃金水準の確保や社会保険等の加入の徹底等、技能労働者の処遇改善について配慮いただきますよう、会員の皆様への周知をお願いします。

担当	指導検査課指導係
電話	075-414-5227





5 指 第 2 7 1 号  
令和 5 年 2 月 2 4 日

京都府建設産業団体連合会長 様

京都府建設交通部長



技能労働者への適切な賃金水準の確保及び令和 5 年 3 月から適用する  
公共工事設計労務単価の適用と特例措置の実施について

平素より、京都府の建設交通行政の推進にご協力いただきありがとうございます。

今般、国土交通省不動産・建設産業局長から「技能労働者への適切な賃金水準の確保について」（令和 5 年 2 月 1 4 日付け国不入企第 4 1 号）の要請があり、京都府建設交通部においても同様の措置を引き続き講じ、下請業者を含む適切な賃金水準の確保を促し、法定福利費の適切な支払いと社会保険等への加入徹底等、技能労働者の処遇改善を図ることとしておりますのでお知らせします。

貴団体におかれては、傘下の会員企業に対し、必要な措置を講じることにより、引き続き、適切な賃金水準の確保を促し、技能労働者の処遇改善を図るよう、改めて周知をお願いいたします。

また、令和 5 年 3 月から適用する公共工事設計労務単価（以下「新労務単価」という。）の適用と特例措置の実施については、下記のとおり取り扱いますので留意願います。

#### 記

##### 1 新労務単価の早期適用について

新労務単価については、令和 5 年 3 月 1 5 日以降に入札公告又は入札通知する工事及び除草等業務委託等の積算から適用します。ただし、令和 5 年 3 月 1 5 日以前に入札公告又は入札通知するものについても新労務単価を適用できるものとします。

なお、やむを得ず改定前の単価を用いて積算した工事等を入札公告又は入札通知する場合は、改定前の単価を用いている旨を入札情報公開システムに明記します。

##### 2 特例措置の実施について

新労務単価の適用に伴い、以下の特例措置を実施します。

なお、インフレスライド条項の適用については、別途お知らせします。

- ・令和 5 年 3 月から適用する公共工事設計労務単価の運用に係る特例措置（別添 1）
- ・小修繕工事、道路除雪作業委託等における令和 5 年 3 月から適用する公共工事設計労務単価の運用に係る特例措置（別添 2）

担当	指導検査課 指導係
電話	075-414-5219



## 令和5年3月から適用する公共工事設計労務単価の運用に係る特例措置について

令和5年3月から適用する公共工事設計労務単価（以下「新労務単価」という。）の決定に伴い、以下のとおり特例措置を実施する。

### 1 特例措置の内容

新労務単価の決定に伴い、2に定める工事等の受注者は、発注者に対し、工事請負契約書第55条及び除草等委託契約書第26条の規定に基づく請負代金額の変更に係る協議を請求することができる。

### 2 対象工事等

令和5年3月1日以降に契約を行う工事及び除草等業務委託等のうち、予定価格の積算を新労務単価の適用以前の労務単価をもって行っているもの。

なお、落札決定通知後の工事等にあつては、落札者に対し本特例措置に基づく対応が可能であることを説明したうえで、契約を締結するものとする。また、契約締結後の工事等にあつては、受注者に対し本特例措置に基づく対応が可能であることを説明するものとする。

### 3 変更に係る協議請求等

本特例措置に基づく請負代金額の変更に係る受注者からの協議の請求期限については、原則として当初契約締結後14日以内とする。

なお、受注者からの当該協議請求受理後は速やかに決定通知を行い、原則本年度内に変更契約を締結するものとする。

### 4 請負代金額の変更

変更後の請負代金額については、次の方式により算出する。

変更後の請負代金額＝(新労務単価及び当初契約時点の材料単価による積算に係る予定価格)  
×当初契約時点の落札率

ただし、「当初契約時点の材料単価」とは、当初契約締結日における最新の材料単価とする。

### 5 入札手続中の案件における入札参加者への周知

入札手続中の案件については、入札参加者に対し、契約締結後、4に基づく請負代金額での変更を行うことができる旨、入札情報公開システムに明記する。

(記載例)

本工事は、改定前の労務単価及び材料単価を用いて積算しており、契約締結後、令和5年3月から適用する公共工事設計労務単価及び当初契約時点の材料単価に基づき請負代金額の変更協議を行うことができる。

### 6 ホームページ公表等

請負代金額の変更に係る協議により、変更契約することとなった工事等については、技能労働者への適切な賃金水準を確保するため、受注者に対し、下請業者との請負代金額の見直しや技能労働者への賃金水準等の引き上げ等について要請するとともに、工事名及び受注者名等を府のホームページで公表する。



## 小修繕工事、道路除雪作業委託等における令和5年3月から適用する 公共工事設計労務単価の運用に係る特例措置について

契約中の小修繕工事、道路除雪作業委託及び排水ポンプ車運転等業務委託等において、令和5年3月から適用する公共工事設計労務単価（以下「新労務単価」という。）の決定に伴い、以下のとおり特例措置を実施する。

### 1 特例措置の内容

新労務単価の決定に伴い、受注者は発注者に対し、小修繕工事請負契約書第10条、道路除雪作業委託契約書第24条及び排水ポンプ車運転等業務委託契約書第4条の規定に基づく契約単価の変更に係る協議を請求することができる。

### 2 変更に係る協議請求等

受注者に対して、本特例措置に基づいた対応が可能であることを説明したうえで、請求の有無を速やかに確認すること。

また、受注者からの当該協議請求受理後は速やかに決定通知を行い、変更契約を締結するものとする。

### 3 契約単価の変更

変更後の契約単価については、次の方式により算出する。

変更後の契約単価 = (新労務単価及び新労務単価適用時点の材料単価による積算に係る予定価格)  
×当初契約時点の落札率

なお、令和5年3月1日以降に現場着手する作業に対して、変更後の契約単価を適用する。



国不入企第41号  
令和5年2月14日

各都道府県知事 殿  
（市町村担当課、契約担当課扱い）  
各指定都市市長 殿  
（契約担当課扱い）

国土交通省不動産・建設経済局長  
（ 公 印 省 略 ）

#### 技能労働者の適正な賃金水準の確保について

技能労働者の確保・育成のためには、適正な賃金水準の確保等による処遇改善が極めて重要です。

そのため、公共工事の品質確保の促進に関する法律（平成17年法律第18号。以下「公共工事品質確保法」という。）の基本理念として、将来にわたる公共工事の品質確保とその中長期的な担い手の育成・確保に加え、市場における労務の取引価格や健康保険法（大正11年法律第70号）等の定めるところにより事業主が納付義務を負う保険料（以下「法定福利費」という。）等を的確に反映した適正な請負代金による契約の締結や、公共工事等に従事する者の賃金への配慮等が規定されています。

これまで国土交通省においては、国土交通大臣から建設業の主要4団体に対し、技能労働者の適正な賃金水準の確保や社会保険加入の徹底等を直接要請してきたところであり、多くの建設業団体においても関連する決議がなされる等、現場の技能労働者の処遇が改善されるよう官民を挙げて取り組んできたところで

す。本日、国土交通省が令和5年3月から適用する公共工事設計労務単価（以下「新労務単価」という。）が決定・公表され、令和4年3月から適用されている公共工事設計労務単価（以下「旧労務単価」という。）と比べ、全国全職種平均が5.2%の上昇（単純平均の伸び率）となったところです。



技能労働者の確保・育成のためには、今後も継続して賃金を引き上げること、そしてそれが公共工事設計労務単価等の上昇を通じて適正利潤の確保、更なる賃金の引上げにつながるという好循環が継続されることが重要です。好循環が継続する環境整備を図るには、発注者、元請業者、下請業者のそれぞれの関係者が、新労務単価の水準等を踏まえた適正な請負代金による契約を行い、技能労働者の賃金水準の更なる改善を図ることが必要です。

こうした状況を踏まえ、各地方公共団体におかれては、新労務単価の早期活用をはじめとする下記の措置を講じることにより、適正な賃金水準の確保を促し、技能労働者の処遇改善を図る環境整備に万全を期すようお願いいたします。

なお、別添1を各建設業団体の長あてに通知しておりますので、併せてお知らせします。

各都道府県におかれては、貴都道府県内の市区町村（指定都市を除く。）の長に対しても、本要請の周知徹底をお願いいたします。

## 記

### 1. 新労務単価の早期活用について

公共工物品質確保法第7条第1項第1号において、発注者は、公共工事等を実施する者が公共工事の品質確保の担い手を中長期的に育成・確保するための適正な利潤を確保できるよう、市場における労務の取引価格等を的確に反映した積算により、予定価格を適正に定めなければならないとされている。このことを踏まえ、予定価格の積算に当たっては、新労務単価の速やかな活用を努めること。

なお国土交通省直轄工事では、本日付の新労務単価の決定を受け、令和5年3月1日以降に契約を締結するゼロ債務負担行為（契約初年度に支出を要さない債務負担行為をいう。）を含めた令和4年度第2次補正予算による発注工事等についても前倒しで新労務単価を適用できることとし、公共事業の円滑な施工に万全を期すとともに施工時期の平準化を進めることとしているため、参考にされたい。

### 2. 新労務単価を踏まえた請負代金額の変更について



国土交通省直轄工事では、本日付の新労務単価の決定を受け、別添2のとおり、

① 令和5年3月1日以降に契約を締結する工事のうち、旧労務単価を適用して予定価格を積算しているものについては、新労務単価に基づく請負代金額に変更する

② 令和5年2月28日以前に契約を締結した工事のうち、3月1日において工期の始期が到来していないものについては、「賃金等の変動に対する工事請負契約書第25条第6項の運用について」（平成26年1月30日付け国地契第57号、国官技第253号、国営管第393号、国営計第107号、国港総第471号、国港技第97号、国空予管第491号、国空安保第711号、国空交企第523号、国北予第36号）の記1.（1）及び2. から8. まで（4.（3）を除く。）の規定を準用する

こと等としたので、これを参考として適正な請負代金額での契約の締結に努めること。

また、契約書にあらかじめ設定したいいわゆるスライド条項（公共工事標準請負契約約款第26条）の運用についても、引き続き適切に対応すること。

### 3. 法定福利費等の適切な支払いと社会保険への加入徹底に関する指導等について

公共工事品質確保法第7条第1項第1号において、発注者の責務として、法定福利費や公共工事等に従事する者の業務上の負傷等に対する補償に必要な金額を担保するための保険契約（以下「法定外の労災保険」という。）の保険料等を的確に反映した積算を行うことにより、予定価格を適正に定めることが規定されている。

公共工事設計労務単価には技能労働者が社会保険へ加入するために必要な保険料の本人負担分が勘案されているほか、国土交通省直轄工事においては、法定福利費及び法定外の労災保険の保険料について適切に予定価格に反映されるよう措置されており、法定外の労災保険の付保を受注要件としている。

これらのことに留意し、貴団体発注工事においても、労務費（社会保険料の本人負担分を含む賃金）や法定福利費、法定外の労災保険の保険料等が適切に予定価格に反映されるよう措置すること。

加えて、「請負代金内訳書における法定福利費の明示による法定福利費の適切な支払いのための取組について」（令和3年12月1日付け総行行第419号、国不企第33号）にて要請しているとおり、法定福利費を内訳明示した請負代金内訳



書を受注者から提出させ、予定価格に適切に反映した法定福利費相当額が請負契約においても適正に計上されていることを確認すること。

また、受注者と下請業者との間でも、法定福利費を内訳明示した標準見積書の活用や請負代金内訳書における法定福利費の内訳明示等により、法定福利費を適切に含んだ額による下請契約が締結されるよう、受注者に対して、法定福利費の適切な支払いや支払状況の確認、新労務単価を踏まえた適正な水準の賃金の支払いを行うよう指導すること。

他方で、公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律（平成 12 年法律第 127 号。以下「入札契約適正化法」という。）に基づく実施状況調査によると、公共工事の受注者や下請業者を社会保険加入業者に限定する取組を行っている地方公共団体の数は増加しているものの、いまだ取組が十分でない地方公共団体も見受けられる。

「公共工事の入札及び契約の適正化を図るための措置に関する指針」（平成 13 年 3 月 9 日閣議決定。令和 4 年 5 月 20 日最終変更。以下「適正化指針」という。）において下請業者も含めて社会保険未加入業者の公共工事からの排除を図ることが規定されていることや「建設業における社会保険等未加入対策について」（平成 28 年 6 月 16 日付け総行第 123 号、国土入企第 6 号）等でこれまで要請してきた内容を踏まえ、社会保険等未加入対策の取組を実施すること。

#### 4. ダンピング対策の徹底・強化による適正な価格での契約の推進について

入札契約適正化法において、公共工事の入札及び契約の適正化の基本となるべき事項としてダンピング受注の防止が規定されており、また、適正化指針において、ダンピング受注は下請業者へのしわ寄せや技能労働者の賃金水準低下等につながりやすく担い手の確保・育成を困難とするものであるとされている。これらも踏まえ、新労務単価の早期活用等による適正な予定価格の設定に努めるとともに、低入札価格調査制度及び最低制限価格制度の適切な活用を徹底すること等により、ダンピング受注の排除に努めること。

なお、公共発注者であっても、建設業法（昭和 24 年法律第 100 号）第 19 条の 3 に規定されているとおり、自己の取引上の地位を不当に利用して工事の施工に通常必要と認められる原価に満たない金額での契約を締結してはならないので、この趣旨も改めて徹底すること。



## 5. 適正な工期設定と必要経費の確保について

工事の発注に当たっては、「工期に関する基準」（令和2年7月中央建設業審議会作成・勧告）等に基づき、工事の規模及び難易度、地域の実情、自然条件、工事内容、施工条件のほか、工事に従事する者の休日、準備期間、後片付け期間、降雨日などの作業不能日数等を考慮し、適正な工期を設定すること。その際、労務費（社会保険料の本人負担分を含む賃金）や、法定福利費、建設業退職金共済制度に基づく事業主負担額などの必要経費にしわ寄せが生じないように、当該工期設定に伴い必要となる共通仮設費や現場管理費などを請負代金に適切に反映すること。

特に、令和6年度より労働基準法（昭和22年法律第49号）の時間外労働上限規制が建設業にも適用されることも踏まえ、発注者として、長時間労働を防ぎ週休2日が確保されることを前提とした工期を設定し、労務費等にしわ寄せが生じないように必要な費用の反映を徹底すること。また、「工期に関する基準」において、週休2日の確保に当たっては、日給月給制の技能労働者等の処遇水準の確保に十分留意し、労務費その他の必要経費に係る見直し等の効果が確実に行き渡るよう適正な賃金水準の確保等を図ることが必要であるとされていることを踏まえ、適切に対応すること。

## 6. 建設キャリアアップシステムの活用による技能労働者の処遇改善について

建設キャリアアップシステムは、技能労働者が有する資格や現場の就業履歴等を登録・蓄積することによって、技能労働者がその技能と経験に応じた適正な評価と給与の引上げなどの適切な処遇が受けられ、さらに、若い世代にキャリアパスや処遇の見通しを示すことで将来の担い手確保につなげることを目的とするものであり、適正化指針においても、発注者は、公共工事の施工に当たって受注者等による建設キャリアアップシステムの利用が進められるよう必要な条件整備を講ずるべきこととされているところである。

これまでも、適正化指針の趣旨を踏まえ、「建設キャリアアップシステム（CCUS）の活用促進等について」（令和2年4月1日付け国土入企第2号）等により、公共工事における建設キャリアアップシステムの活用促進に努めるよう要請してきたところであるが、このシステムを建設業共通の制度インフラとして普及させ、技能労働者の更なる処遇改善につなげる観点から、貴団体発注工事において建設キャリアアップシステムがより積極的に活用されるよう、モデル工事の実施



(システムの活用実績を踏まえて工事成績で評価するなど) や総合評価方式での  
加点評価措置 (元請業者の事業者登録やカードリーダー設置等について加点する  
など) 等のインセンティブ措置を講ずること。